

Ashikaga Holdings Mini Disclosure

平成20年度中間期(9月期) ミニディスクロージャー誌

足利ホールディングス



ごあいさつ



株式会社足利ホールディングス
代表執行役社長

藤沢 智

皆さまには、平素より弊社ならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

弊社は、平成20年7月1日、預金保険機構より足利銀行の全株式を取得し、同行を完全子会社とする銀行持株会社となるとともに、足利銀行においては、一時国有化を終了し、「新」足利銀行として再出発いたしました。

弊社ならびに足利銀行は、これまでと変わることなく、営業地域において、地道に、着実に地域密着型金融を推進してまいり所存であり、このビジネスモデルを堅持・発展させるため、円滑な資金供給を行うことはもとより、更なる良質な金融サービスの提供に全力を尽くしてまいります。あわせて、地域金融機関としての事業継続性を確保すべく、ガバナンス、内部統制、リスク管理等の経営管理態勢の確立にも努めてまいります。

足利銀行では、平成20年10月に創業113周年を迎えたことにあわせて、「創業113年からのスタート いいサービスキャンペーン」を開始いたしました。113という数字=いいサービスと捉え、地域のお客さまへの感謝の気持ちを、より良いサービスとしてお返しするとともに、地域の皆さまに信頼され親しみを持っていただける銀行を目指して、役職員一同、精一杯の努力をしております。

皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

足利ホールディングス

■20年9月期の連結損益

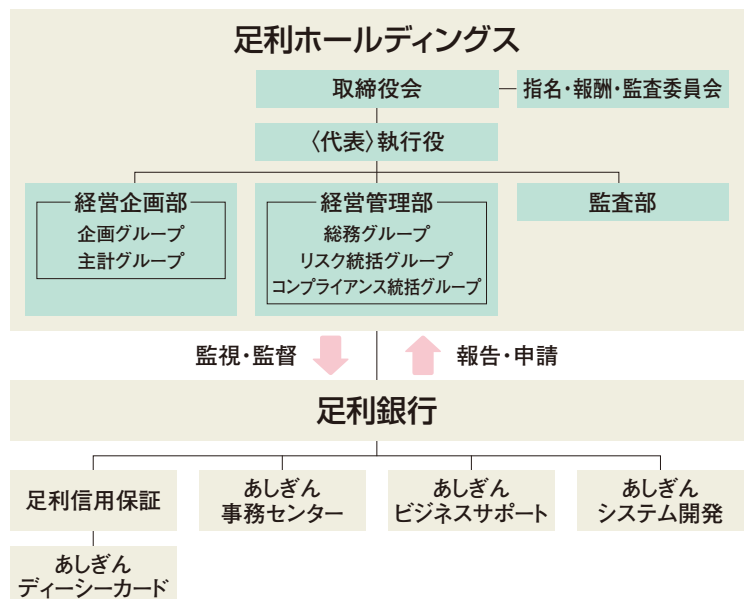
(単位:億円)

20年9月期実績	
経常収益	271
業務粗利益	211
資金利益	173
役員取引等利益	33
その他業務利益	3
営業経費	137
その他経常損益	▲64
経常利益	8
特別損益	1
中間純利益	10

●足利ホールディングス連結損益には、7月1日(足利銀行株式の取得日)以降の3か月分の足利銀行連結損益を反映しております。したがって、20年度第1四半期(4~6月)分の足利銀行連結損益は、足利ホールディングス連結損益に反映されておられません。

■経営体制

企画機能を統括する部門、管理機能を統括する部門、内部監査を統括する部門を設置し、足利銀行の関連部門と密接に連携しながら経営の適正な管理・モニタリングを行っております。



足利銀行

あしぎんは、質の高い利益を積み上げてまいります。

■収益の実績および計画対比

(単位: 億円)

	19年9月期実績	20年9月期実績	19年9月期比	21年3月期事業計画	計画対比
(収益)					
					〈計画比(%)〉
業務粗利益	421	424	3	890	47.6%
資金利益	344	354	9	730	48.4%
役務取引等利益	69	61	▲8	151	40.3%
その他業務利益	6	9	2	9	100.0%
経費	(-) 210	(-) 248	(-) 38	(-) 487	50.9%
人件費	(-) 99	(-) 109	(-) 9	(-) 220	49.5%
物件費	(-) 91	(-) 104	(-) 12	(-) 224	46.4%
税金	(-) 19	(-) 35	(-) 16	(-) 43	81.3%
一般貸倒引当金繰入額	—	(+) ▲26	(+) ▲26	(-) 8	—
業務純益	210	201	▲8	395	50.8%
実質業務純益	210	175	▲34	403	43.4%
コア業務純益	207	169	▲37	403	41.9%
不良債権処理損失額	(-) 39	(-) 85	(-) 46	(-) 64	132.8%
株式等関係損益	10	▲0	▲11	—	—
経常利益	177	94	▲82	331	28.3%
特別損益	35	2,565	2,530	2,600	98.6%
中間(当期)純利益	212	2,659	2,447	3,063	86.8%
実質信用コスト(注)	(+) ▲2	(-) 58	(-) 60	(-) 72	80.5%
(経営指標)					
					〈計画差〉
貸出金利回	2.20%	2.19%	▲0.01%	2.20%	▲0.01%
有価証券利回	1.03%	1.12%	0.09%	1.23%	▲0.11%
預金等利回	0.31%	0.30%	▲0.01%	0.31%	▲0.01%
OHR	50.04%	58.63%	8.59%	54.70%	3.93%
コア業務純益ROA	1.00%	0.77%	▲0.23%	0.91%	▲0.14%
不良債権比率(金再法ベース)	5.04%	4.79%	▲0.25%	4.41%	0.38%

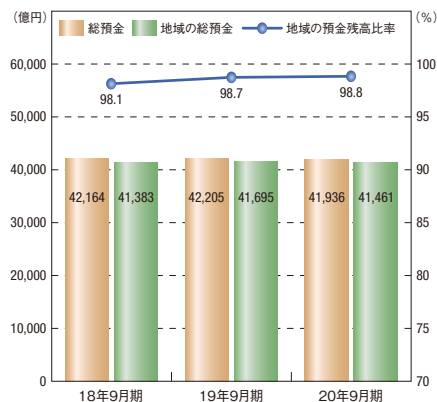
※業務純益…本業での業績を示す利益です。

※OHR…業務粗利益に対する経費の割合を示し、数値が低いほど効率性を有します。

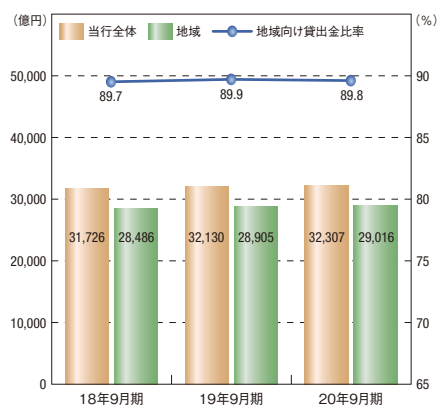
※ROA…総資産に対する収益率。数値が高いほど、資産効率性を有します。

(注) 実質信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+売却債権精算損-償却債権取立益

■総預金残高、地域の預金残高



■総貸出金残高、地域向け貸出金残高

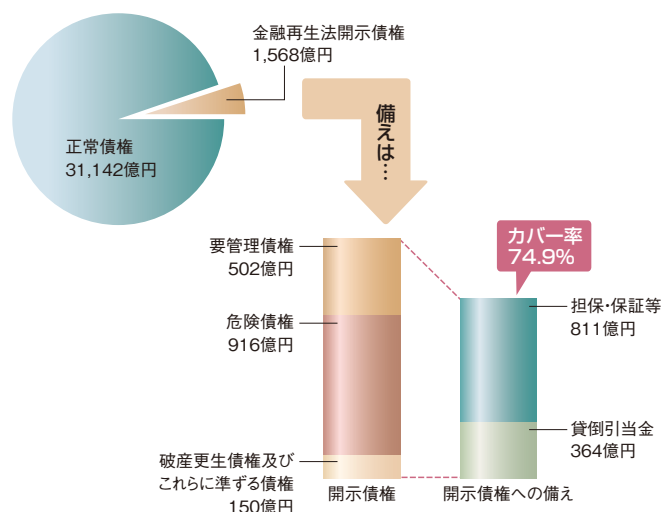


※当行における「地域」とは、北関東を中心とした主要な営業地盤(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県)を指しております。

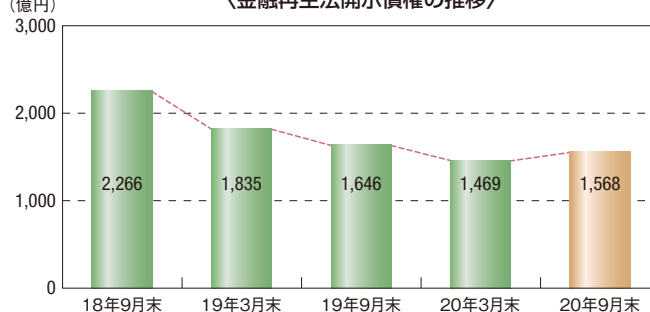
あしぎんは、資産内容の一層の健全化を進めてまいります。

■金融再生法に基づく開示債権の状況(単体)

〈20年9月末金融再生法開示債権〉



〈金融再生法開示債権の推移〉



平成20年9月末は、景気の減速や原材料価格の高騰等による企業業績の悪化の影響から、前年度末比+99億円の1,568億円となりました。

引続き、積極的な企業再生の取組みと実質破綻先・破綻先債権のオフバランス化を進めること等により、資産内容の一層の健全化を進めてまいります。

地域密着型金融の推進に関する取組み

■基本的な方針

当行では、『地域と共に生きる』を企業理念としているほか、企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営～』を右のとおり定め、地域密着型金融への取組みを恒久的なものとして位置づけております。



リレーションシップバンキング ～地域を軸とした経営～

栃木県を中心とした北関東エリアを本源的な地盤とし、リテール営業を展開する地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーション(靴底運動の展開)に基づき(地域密着)、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより(地域金融)、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献する(地域貢献)。

■具体的な取組み

地域密着型金融の具体的な取組みについては、以下の3つの分野を重点事項として対応しております。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

①創業・新事業支援

県市町村の制度融資の活用等により、創業・新事業支援に関する融資を、20年度上期中に47件460百万円実行いたしました。また、創業・新事業支援や中小企業の経営支援等への取組み強化を目的として、中小企業基盤整備機構関東支部と「業務連携・協力に関する覚書」を20年10月に締結いたしました。

②経営改善支援・事業再生

経営改善支援・事業再生支援に関しては、外部機関の活用などにより、手続きの客観性・透明性・公平性を確保したうえで、個々の企業の状況に応じた支援を行っております。

③事業承継

20年度上期は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が76件となったほか、外部の専門機関等との連携のもと、後継者不在等を理由とするM&A案件については、31件の相談対応を行いました。なお、このうち、1件についてM&Aが成約に至りました。また、お取引先における後継者育成をサポートする研修セミナーとして、10回目となる「ニューリーダー養成道場」を、20年7月に開催いたしました。今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

20年度上期は、当行がアレンジャーならびにエージェントを務めるシンジケートローンを、1件(総額4億円)組成いたしました。また、事業価値の見極めや融資審査における行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めております。不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めてまいります。

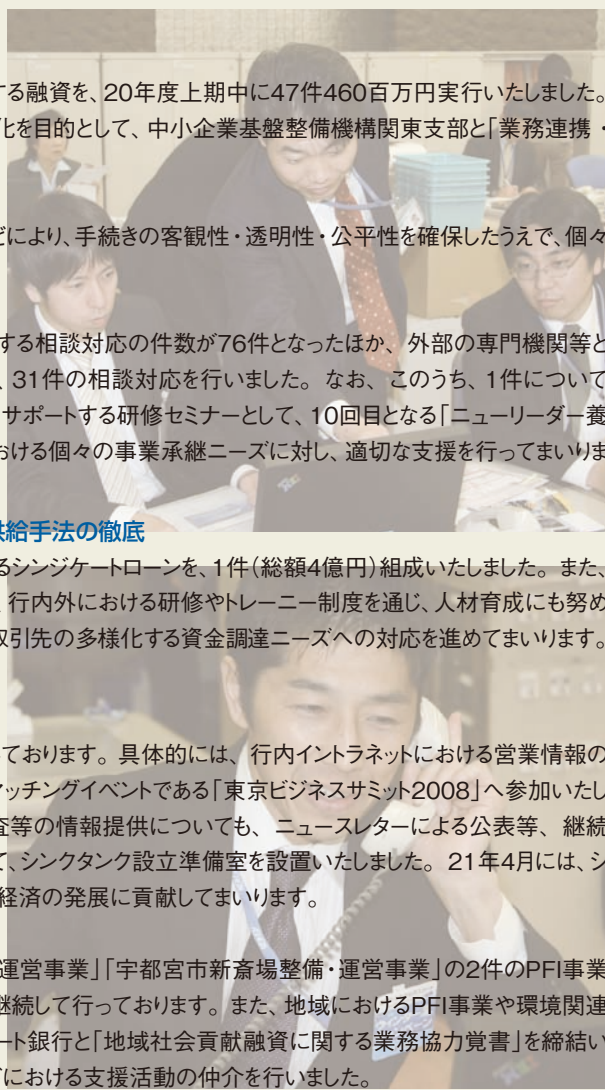
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

①地域における営業支援情報の提供

お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。具体的には、行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用しているほか、20年10月にビジネスマッチングイベントである「東京ビジネスサミット2008」へ参加いたしました(当行出展企業17社)。また、地域経済の動向や景況調査等の情報提供についても、ニュースレターによる公表等、継続的に取組んでおります。なお、20年10月の本部機構改革において、シンクタンク設立準備室を設置いたしました。21年4月には、シンクタンクを設立し、これまで以上に幅広い情報提供を通じた地域経済の発展に貢献してまいります。

②官民・産学の連携に向けた活動

官民の連携活動に関しては、「喜連川社会復帰促進センター等運営事業」「宇都宮市新斎場整備・運営事業」の2件のPFI事業について、事業運営の地元協力企業を紹介する等の情報支援を継続して行っております。また、地域におけるPFI事業や環境関連事業に関する業務協力を目的として、20年7月に、みずほコーポレート銀行と「地域社会貢献融資に関する業務協力覚書」を締結いたしました。産学連携に関しては、宇都宮大学の地域貢献ファンドにおける支援活動の仲介を行いました。



■企業育成二号ファンドの組成

21年1月、地元中小企業の育成支援を行うために、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」を組成しました。14年10月に組成した一号ファンドにおいては、投資企業数14社、うち1社が上場を果たす等の実績を残しております。今後、当行営業エリア内の有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応することで、地域経済の発展に寄与してまいります。

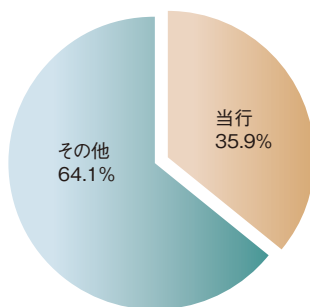
■中小企業再生支援協議会の活用

中小企業再生支援協議会に関して、20年上期は新たに2先のお取引先について再生支援の取組みを行い、16年度以降の取組み先実績は105先となりました。現在も協議会との連携のもと、24先のお取引先について、事業の再生に向けた改善計画の策定支援等を行っております。

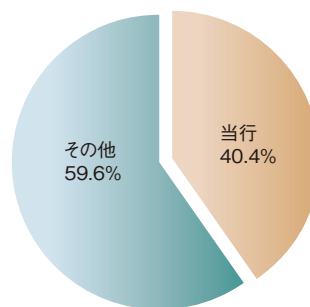
栃木県内シェア

皆さまからのご愛顧により、預金・貸出金ともに栃木県内でトップシェアのお取引をいただいております。

■預金(20年3月)



■貸出金(20年3月)

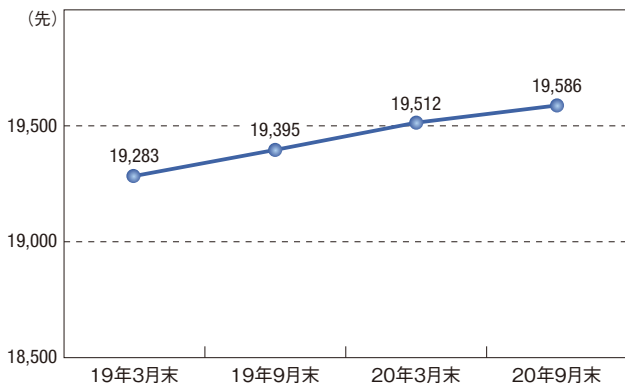


※本計数の対象金融機関は、ゆうちょ銀行を除く、国内銀行、信用金庫、信用組合、農協です。(当行調べ)

業務の状況

1. 貸出業務の状況

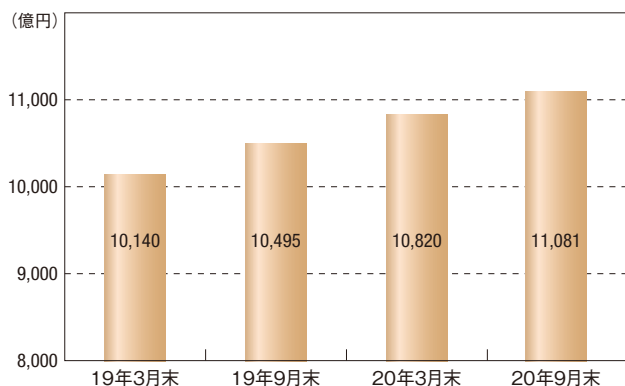
■法人融資先数(正常先～要管理先)



法人融資先数は順調に増加しております。

小口金融への積極的な対応をはかるとともに、長期固定金利の融資商品の活用や、営業情報支援等、お客さまのニーズに沿った対応により、お取引先基盤の拡充を進めてまいりました。

■住宅ローン残高

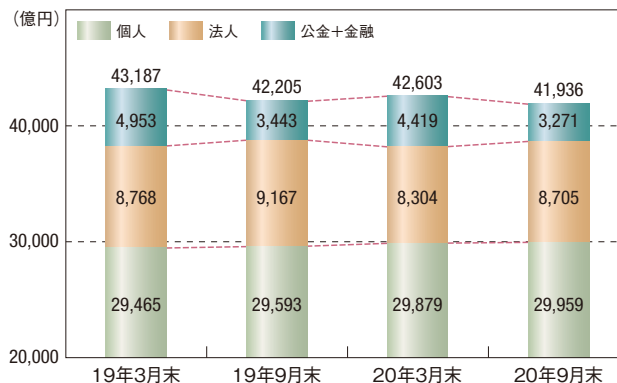


お客さまのニーズや安心感に応えた商品・サービスの提供につとめ、住宅ローン残高は、前年度比261億円の増加となりました。

金利上昇せのない8つの疾病保障付住宅ローンの取扱いを中心として、20年9月末の住宅ローン残高は、11,081億円となりました。

2. 預金・預り資産業務の状況

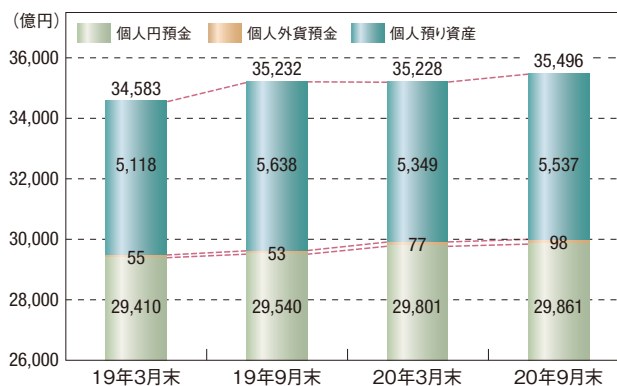
■預金残高(人格区分別)



預金商品の充実をはかり、預金残高の増加に努めております。

20年6月からは新たな個人預金商品として、満期まで6か月複利で運用する期間5年・7年・10年の定期預金(商品愛称:みらいごよみ)の取扱いを開始いたしました。

■個人金融資産残高



地域のお客さまの金融商品等のニーズに、よりきめ細やかに応えてまいります。

預り資産については、投資信託の取扱いファンドを追加し、商品の充実をはかるとともに、各営業店において、資産運用セミナーを随時開催するなど、今般の金融市場の混乱への対応を含め、お客さまへの情報提供に努めております。

地域のお客さまへの取組み

【創業113年からのスタート】

当行は、1895年(明治28年)10月1日に創業し、本年で113周年を迎えることとなりました。この間には、国有化そして民営化と、多くのお客さまにご迷惑をおかけし、そして励まされ、今日に至ることができました。こうした地域のお客さまへの感謝の気持ちを、113という数字=いいサービスと捉え、より良いサービスとしてお返しするとともに、職員一同、新たな気概を持って「挑戦」してまいります。



■ロゴマークに込めた想い

靴跡は「当行がお客さまのためにできること」に靴底を減らす想いで地道に取り組む姿勢を表しています。

裸足は「初心」を表現し、これからのスタートへの決意を表しています。

【CS(お客さま満足)向上への取組み】

■「お客さまの声」を当行の施策に反映させるために

当行では、窓口での対応をはじめ商品、各種サービス等について、お客さまのご意見やご要望を積極的にお伺いし、一層のCS(お客さま満足)向上をめざした取組みを行っております。おかげさまで、いただいた「お客さまの声」をもとに、窓口での応対や商品、各種サービス等の改善につなげることができました。

〈「お客さまの声」の収集と反映の流れ〉

お客さまから、ご意見、ご要望をいただいた職員が、「お客さまの声」として、本部あてに報告を行います。本部の担当部署は、「お客さまの声」をさまざまなサービスへ反映させるための取組みを行います。

〈「お客さまの声」の収集状況〉

- ・平成18年10月～平成19年9月 1,395件
- ・平成19年10月～平成20年9月 1,684件

※「お客さまの声」には、お客さまから寄せられた苦情やお褒めの言葉も含まれます。

企業の社会的責任(CSR)への取組み

【金融知識の普及】

20年上期には、地元の小中学校から職場体験や校外体験学習として、18組253名の受け入れを実施したほか、銀行業務に関心のある学生への就業体験の機会提供として、大学生・短大生のインターンシップを15名受け入れました。

また、20年8月に、地域の子供たちにお金の大切さや銀行の役割を楽しく学んでもらうため、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を当行本店にて開催し、親子44組100名の方に参加いただきました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらうため、インターンシップや職場見学等の受け入れを積極的に実施してまいります。



また、多くのあしぎんグループ役職員とその家族が本運動へ個人登録するとともに、自らの行動によるCO₂削減量目標を宣言し、その合計は3,465人、年間によると1,428tとなりました。

■「「とちぎ発」ストップ温暖化アクション」への取組み

栃木県主催のCO₂削減運動である「「とちぎ発」ストップ温暖化アクション」に栃木県内の全営業店が4年前から参加し、地球温暖化の防止に努めております。今後も継続して全営業店で一層の省エネに取り組んでいきます。

■「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

地方銀行各行が独自で取り組んでいる森を守ることにちなんだ活動内容の情報交換を当行の活動に反映させ、より活発かつ有効な森林保護活動に取り組んでまいります。

【ボランティア活動等】

■あしぎんYOU-I 運動

あしぎんYOU-I運動とは、平成2年にスタートした職員の自主的なボランティア活動です。地域イベントへの参加、清掃活動、献血への協力、金融教育の実施、各種募金活動、リサイクル資源の収集等を積極的に展開し、20年上期の活動実績は557件(昨年同期比+135件)となっています。

■財団法人あしぎん国際交流財団

当行が昭和60年に設立したあしぎん国際交流財団では、栃木県を中心とする北関東地域に学ぶ海外からの私費留学生、地域の国際交流団体への助成を行っております。



【環境問題への取組み】

■環境省「チーム・マイナス6%」への積極的参加

20年10月、地球温暖化対策推進国民運動「チーム・マイナス6%」(環境省)の趣旨に賛同し、企業として参加登録をいたしました。



お客さまとの接点の状況

【リテールセンター】

リテールセンターは、リテール戦略の柱のひとつとして、16年7月より設置を始めた当行独自の店舗運営モデルです。地域の法人・個人すべてのリテール取引に重点(軸足)を置き、多様化する金融ニーズに積極的に応えするとともに、お取引先数の増加等取引基盤の裾野拡大を目指した営業を展開しております(20年11月現在46か店)。なお、18年3月には営業店におけるCS(お客さま満足)の向上をはかるため、リテールセンター今泉町をモデル店舗として、国際標準規格であるISO9001/2000の認証を取得しました。今後も、ISO9001/2000のマネジメント手法を活用し、「CS(お客さま満足)」の実現と一層の向上に取り組んでまいります。

【スマイルデスク】

お客さまの資産運用ニーズにお応えするため、金融商品販売店舗に相談ブースを設置し、専門のスタッフが資産づくりのアドバイスを行っています。そのブースをお客さまを笑顔でお迎えし、資産運用等の幅広い相談に、親切・丁寧にこたえるという思いから『スマイルデスク』、専門スタッフを『CA(カスタマー・アドバイザー)』の愛称で呼んでいます。



【コンビニATM】

お客さまの利便性向上をはかるため、セブン銀行・イーネットATMと提携しております。設置場所は20年12月末現在でセブン銀行12,603か所(うち栃木県内342か所)・イーネットATM9,137か所(うち栃木県内161か所)となっております。

また、コンビニATMをより便利にご利用いただくため、給与支給の集中する毎月25日を“コンビニATMサービスデー”として利用手数料を105円引き下げております。

お客さまとの接点

【ローンセンター】

住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローンなど、お客さまの暮らしのお役に立つ商品を専門に取り扱っております。お客さまにいつでも安心して、気軽にご来店いただけますよう、専門のスタッフを配置しており、またセンターによっては、土曜・日曜・祝日の対応も可能としております。今後ともお客さまに“ゆっくりと”ご相談いただける体勢づくりに努めてまいります。(20年9月末現在22か店)

【あしぎんビジネスセンター】

中小企業や個人事業主のお客さまに対して、ご融資をはじめとしたお取引に関する様々なご相談をお受けする窓口として、「あしぎんビジネスセンター」を営業しております。「あしぎんビジネスセンター」では各営業店と連携をはかりながら、お客さまに対してご融資のご案内をするとともに、当行窓口までご来店いただかなくても、電話やFAXによりお気軽にご相談いただくことができます。当行とお取引が無かったお客さまからもご好評をいただいております。



【ダイレクトチャネル】

インターネット等、通信環境の進展にともなう銀行取引手段の多様化にお応えするため、個人のお客さまにはパソコンや携帯電話でお取引内容の照会、お振込、定期預金・投資信託のお取引、税金・各種料金の払込み等を24時間ご利用いただける「インターネットバンキング・モバイルバンキング(ダイレクトプランチ)」サービスをお取り扱いしております。

また、法人・個人事業主のお客さまには、お取引内容の照会、お振込、納税、代金回収、外国為替取引などビジネスにご利用いただける「法人インターネットバンキング」サービスおよび「ファームバンキング」サービスをお取り扱いしております。

インターネットのお取引ではセキュリティ強化策を講じるとともに、適宜、サービスのレベルアップをはかっております。

そのほかにも、ホームページ内に「ローンサービススクエア」を開設し、インターネット上で各種ローンに関するお問い合わせやご相談にお応えしたり、一部の商品についてはインターネットや郵便を使った「メールオーダー」でのお申込をお受けするなど、ダイレクトチャネル取引の活用による利便性の向上に努めております。



営業所のご案内

営業所の状況 (20年12月末現在)

	営業所数	店外ATM	ローンセンター
栃木県	108店(うち出張所43)	208	15
群馬県	14店()	4	21
茨城県	8店()	2	4
埼玉県	16店()	1	3
東京都	1店()	-	1
福島県	1店()	-	1
合計	148店()	50	237

※その他コンビニATM全国21,740か所(平成20年12月末現在)



【プロフィール】

足利ホールディングス

- 商号 株式会社 足利ホールディングス
- 代表者 代表執行役社長 藤沢 智
- 設立年月日 平成20年4月1日
- 資本金 925億1,000万円
- 本社所在地 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号(足利銀行本店内)
- 事業内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、およびそれに付帯する業務

足利銀行

- 商号 株式会社 足利銀行
- 代表者 代表執行役頭取 藤沢 智
- 創業 明治28年10月1日
- 資本金 1,350億円
- 本店 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
- 行員数 2,264名

発行/平成21年1月 足利ホールディングス経営企画部
〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25 TEL028-622-8411(代表)
http://www.ashikaga-hd.co.jp

あしぎんはチーム・マイナス6%に参加しています。

みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

